

小倉りえこの質問及び、担当課からの答弁（まとめ）

質問項目：

【総務費】

連携事業について
用地拡充について
「やさしい日本語」について



【衛生費】

がん検診について
保健師について
民泊の届出について

【産業経済費】

港区ワールドフェスティバル委託事業者について
商店街振興策について

【土木費】

街路樹管理について
防犯カメラについて
港区まちづくり条例について

【教育費】

日本語学級について
英語教育における外部専門機関との連携について
アカデミーの意義やメリットについて

* 予算特別委員会とは、次年度予算について審議するために設置された特別委員会のことで、予算案について**担当課長**に質問します。

【総務費】

Q: 港区が推進する全国連携の意義や意図が見えにくい。現在抱える連携事業の課題及び、どのような視点から広域連携に繋げたいのか。

A: 全国連携推進担当課長

港区と連携を希望する自治体が求める内容と、区が解決したい課題が直接的に合致しない場合がある。どのような形であれば連携が可能か、区民にとってメリットを生み出すかが課題と認識している。

Q: 周辺対策・周辺協力という点に重きを置いてもらうことで、区民生活に直結する課題解決に繋がるのではないか。全国連携による成功事例に発信して、各部署が政策立案できるようにして欲しい。

A: 全国連携推進担当課長

23 区課長級の連絡会があり、各区が取り組む連携事例の情報共有をしている。積極的に庁内各部門に情報提供をし、それぞれの分野の課題について近隣・周辺区と連携による解決を立案できるように取り組む。

Q: 港区の人口が増え、十分な事業を実施できるための用地を確保して欲しいということ
を以前からお願いしている。保育園と高齢者施設の需要はよく挙がる話であるが、これ以外にどのような部門から用地が必要だと要望があるのか。

A: 用地活用担当課長

教育委員会から、児童の増加に伴う学校の建設用地、小学校の隣地、自転車シェアリングポートの整備用地がある。

Q: 外国人に向けた、簡単な言い回しの「やさしい日本語」が知られるようになってきたことが嬉しい。今までは防災や安全を全面に出してきたが、今後は地域社会の共通言語とする方向性だと聞く。全体構想はどのようなものか。

A： 国際化・文化芸術担当課長

来年度から外国人と日本人ボランティアをマッチングさせる機会を提供し、地域コミュニティに外国人を誘い、地域の方々にも「やさしい日本語」に触れつつ使うことが可能となる。コミュニケーションツールとして相互理解を深めたい。

【衛生費】

Q： 港区はがん検診が充実しているが、特定施設に検診予約が集中しがち。区内 205 でがん検診が受診できるが、例えば 40 代女性が一度にがん検診（胃、肺、大腸、マンモグラフィ、子宮頸がん）を受けたいとすると、13 施設しかない。何か改善はできないものか。

A： 健康推進課長

検診予約の曜日や人数など、枠組みの設定は医療機関ごとの判断となる。受診機関の延長をしたり、港区も受診しやすい環境を整えている。検診機会の充実に努める。

Q： 保健師は今後の精神保健法改正でとても重要な役割を果たしていくことになる。保健師は自治体間の配置に大きなばらつきがあるが、港区は保健師の必要性をどのように認識しているか。

A： 健康推進課長

乳幼児から高齢者までの保健活動、感染症対応や健康づくりなど、保健師は区民の健康を守る重要な役割がある。必要な支援を進めていくためにも、保健師を欠くことはできない。

Q： 今までの保健師が培ってきた活動を継承していくためにも、人員確保や育成の検討を進めていただきたい。

A： 健康推進課長

国のガイドラインがあり、港区もこのガイドラインを参考に育成体制の構築に取り組む。

Q： 今定例会の自民党代表質問でも取り上げてもらった民泊の届出確認だが、マンション管理会社が民泊可・不可かの情報を自社物件は一元管理している。不要なトラブルを避けるために協力を仰いでいただきたい。届出の際にどのような確認をしていくのか。

A： マンション管理組合や管理会社から情報を事前に提供してもらい、データベースを作成する。情報が得られていないマンションは管理組合に直接確認を行うとともに、データベースを更新する。正確に情報を把握していく。

【産業経済費】

Q： 港区ワールドフェスティバルは少しずつ知られるようになってきた。委託業者が請け負って 3 年目だが、関係各所から色々聞いている。もっと良いものを作るというプロセスが抜けているが、委託業者が担う役割をどう考えているか。

A： 観光政策担当課長

毎年の実施状況や反省点を報告書として取りまとめ、区や関係者と共有し改善方法を提案するほか、良い内容となるよう努めている。

Q： プレミアム商品券の発行支援を続けていただけているのはとても嬉しいこと。来年度は新しいタイプの商品券が発行されるにあたり、新たな支援が必要と裏付けるための理由が欲しい。商品券使用実績や使用傾向の変化はどうなっているか。

A： 産業振興課長

平成 28 年夏発行のプレミアム商品券の使用内訳は、小規模店が 54.1%。大規模店が 41.5%、医療機関が 4.2%、タクシーが 0.3%。ここ数年、大規模店での使用割合が増加している。

Q： 新しいタイプの商品券は小規模店専用でプレミアムを 20%付けるとのこと。この小規模店用は別冊で販売する予定と聞いているが、別冊販売がどういう効果があるか。

A： 消費者の購買意欲をあげつつ、取り扱う商店街側の負担を減らしたい。別冊で差別化することで消費喚起効果が期待できると考えている。

Q： 地元・お近くの商店街の利用促進策も継続して支援をお願いしたい。

A： 産業振興課長

様々な周知機会を活用したロゴマーク表示のほか、職員が情報収集・提供するなど、職員ひとりひとりが知恵を出し、汗をかきながら引き続き支援していきたい。

【土木費】

Q： 数年に 1 度、樹木医による街路樹の調査がされている。倒木の危険があると判断された木は伐採・抜根・植樹の流れになるが、伐採されたままの木をよく目にする。

A： 土木課長

速やかに伐採したのち、抜根するまで根が枯れるのを待たなければならない。1 年くらいかかる。植樹に適した季節は落葉樹は 10～11 月と 2～4 月、常緑樹は 3～4 月と 6～7 月。

Q： 昨年、区立公園で防犯カメラが設置できるようになった。これまで何台設置され、平成 30 年度の予定はどのようになっているか。

A： 土木課長

昨年要項を策定し、必要な公園に防犯カメラを設置した。檜町公園に 14 台、興南緑水公園に 1 台あり、今年度内に南桜公園の設置を予定している。しかし来年度の設置予定はない。

Q： 麻布など設置要望がある地域もある。設置できない理由は何か。

A： 麻布地区総合支所まちづくり担当課長

すべての公園や児童遊園に防犯カメラを設置するのではない。プライバシーに十分配慮した上、限定したところに設置をしたい。設置条件や設置場所、撮影画像の取り扱いなど検討を重ねている。

Q： 港区が考える設置基準はどのようなものか。

A： 麻布地区総合支所まちづくり担当課長

防犯カメラを設置すべき公園の基準は、例えば麻布地区であれば、①麻布十番など商店街や町会が街全体ですすでに取り組んでいるところ、②地域から設置要望があるところ、③防犯上の課題がある公園、を重視している。

Q： 街路灯や電線地中化など、早い時期に整備された麻布十番のような地域はすでに設備老朽化に直面している。新しいタイプの防犯カメラは重量制限から既存の街路灯に乗らない。道路整備の際、時代に即した一体型機器の採用など検討してもらいたい。

A： 麻布十番商店街については、今後予定している大通りの道路整備に合わせ、商店街の意見を聞きながら街路灯の設置を検討する。

Q： 港区まちづくり条例が実態に即していない。区が率先して見直しが必要なのではないか。

A： 実情に寄り添った丁寧な対応を行い、適切に技術的支援や助成制度の活用を行う。

【教育費】

Q： 継続して要望してきた日本語学級が拡大される。1 年早く申請して余裕をもって準備にあたっていただきたかったが、麻布小学校と六本木中学校の実際の日本語指導開始はいつになるか。

A： 指導室長

状況把握や計画を必要とし、5 月上旬の予定。

Q： 特に中学校の日本語学級は、学校と家庭と進路面談などで意思疎通が重要。日本語が不十分な保護者など、面談なのでどのように支援ができるか。積極的に支援をして欲しい。

A： 知人や教員の通訳による意思疎通を図っているが、生活指導上の面談となると個人情報に関わってくる課題がある。タブレットを用いた同時通訳支援があるが、突発的な面談では活用しにくい。

Q： 区内で英語教育のレベルにばらつきがあるので、全体の底上げをして欲しい。地域の大学や外部専門機関とチーム指導や、英語教育を専門とする外部講師を活用して欲しい。

A： 指導室長

区内大学や民間企業との連携を更に充実させ、国際科の授業で積極的に外部人材の活用を図る。全体の指導体制を強化する。

Q： 英語は、コミュニケーションを取れたということが自信と意欲に繋がるもの。学校講師以外とコミュニケーションを取る指導も進めて欲しい。受けた教育の実践の場を拡大してもらいたい。

A： 指導室長

児童・生徒が英語を使う機会を増やすよう各学校に働きかける。

Q： 「六本木アカデミー」と呼ばれる学区（東町小・南山小・麻布小・六本木中）は、今回日本語学級を新設してもらうことで、結果として「グローバル」がキーワードとなる環境が揃った。もっとアカデミーというメリットや意義を明確に示してもらいたい。

A： 教育委員会としては、各アカデミーが地域の特性や実態を踏まえ、目指す教育内容を教員が共有し、系統性のある教育を推進していくことがメリットと考えている。

以上